

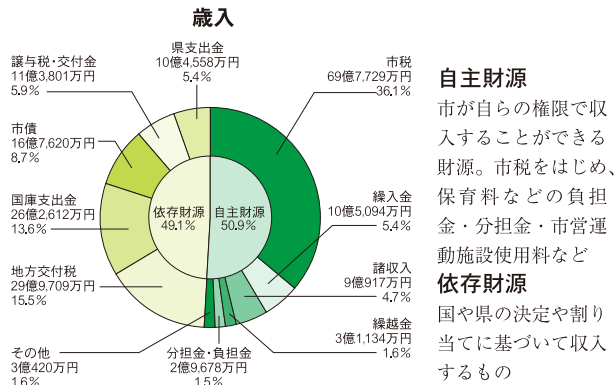
平成21年度決算を報告します

平成21年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。市民の皆さんが納めた市税がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問い合わせ 財政課財政係（北館内☎35-0922）

1.一般会計

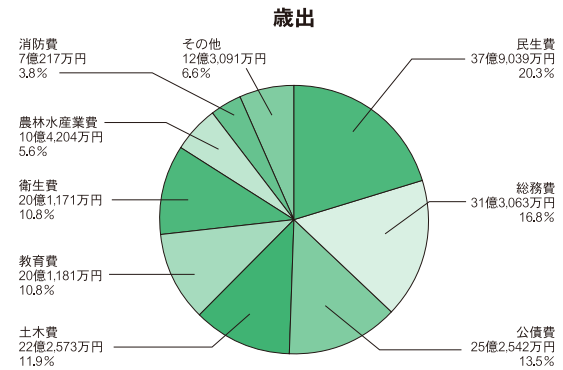
歳入額 193億3,271万円



自主財源
市が自らの権限で収入することができる財源。市税をはじめ、保育料などの負担金・分担金・市営運動施設使用料など

依存財源
国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの

歳出額 186億7,080万円



歳出 一般会計の歳出決算額は186億7,080万円。前年度と比べ、13億5,732万円（7.8%）の増となりました。

これは、定額給付金事業などにより総務費が前年比4億3,196万円（16.0%）、給食センター施設統合事業などにより教育費が前年比3億920万円（18.2%）、病院事業会計への繰出金の増により衛生費が前年比3億1,125万円（18.3%）、それぞれ増加したことが主な要因となっています。また、公債費は前年度を9,385万円上回る繰上償還を実施したことにより、前年比3,782万円（1.5%）増加しました。土木費については大型事業が完了したことにより、前年比3億7,151万円（14.3%）減少しました。

歳入 一般会計の歳入決算額は193億3,271万円。前年度と比べ、14億5,949万円（8.2%）の増となりました。

財源別にみると、市税などの自主財源が98億4,972万円（歳入全体の50.9%）。これは世界同時不況の影響で法人市民税が減少したことなどにより、前年と比べ4億9,599万円の減となっています。また、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は、94億8,300万円（歳入全体の49.1%）となっており、前年比19億5,548万円と大きく増加しています。これは、定額給付金事業や国の経済対策事業などを実施したことにより国庫支出金が増えたことが大きく影響しています。

表1 市税の内訳

種別	決算額
市 民 税	28億 688万円
固 定 資 産 税	35億 6,397万円
軽 自 動 車 税	1億 1,012万円
市 町 村 た ば こ 税	2億 3,623万円
都 市 計 画 税	2億 6,009万円
合 計	69億 7,729万円

表2 地方交付税の内訳

種別	決算額
普 通 交 付 税	25億 1,818万円
特 別 交 付 税	4億 7,891万円
合 計	29億 9,709万円

平成21年度の主な事業

総務費

- ・定額給付金事業 7億4,842万円
- ・コミュニティセンター建設事業 1億5,023万円

民生費

- ・民間保育所耐震補強事業 5,182万円

土木費

- ・J R東海道本線アンダーパス築造工事委託料 4億562万円
- ・合併特例債事業掛川浜岡線バイパス事業費 3億753万円
- ・土地区画整理事業 2億6,738万円

教育費

- ・中学校施設整備事業（西中プール） 1億6,972万円
- ・給食センター施設統合事業 1億8,387万円

都市計画税の用途状況

市の都市計画税収入額は、2億6,009万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる都市計画事業（道路整備など）や土地区画整理法に基づいて行われる区画整理事業などの財源の一部として活用されています。


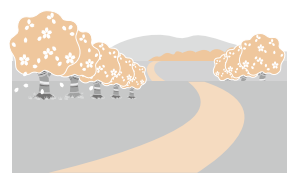

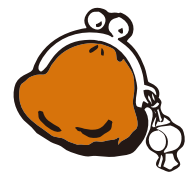
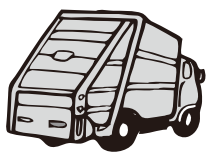



表3 都市計画事業

事業区分	事業費	構成比	財源内訳	
			特定財源 ※	一般財源
街 路 事 業 費	4億 7,289万円	31.8%	3億 5,304万円	1億 1,985万円
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億 5,391万円	17.1%	0万円	2億 5,391万円
土 地 区 画 整 理 費	3億 2,185万円	21.6%	1億 327万円	2億 1,858万円
都 市 下 水 路	488万円	0.3%	74万円	414万円
都市計画事業債元利償還金	4億 3,538万円	29.2%	0万円	4億 3,538万円
合 計	14億 8,891万円	100.0%	4億 5,705万円	10億 3,186万円

※ 特定財源：「国・県支出金」「市債（借入金）」「負担金」など

市民1人当たりの歳出決算額 38万168円

(平成22年3月末現在の総人口4万9,112人で算出)

福祉の充実に 民生費 7万7,179円 	道路や公園の整備に 土木費 4万5,320円 	市役所の業務などに 総務費 6万3,745円 	市債(借入金)の返済に 公債費 5万1,422円 
保健衛生やごみ処理に 衛生費 4万962円 	教育やスポーツ振興に 教育費 4万964円 	農業の振興に 農林水産業費 2万1,218円 	消防・防災に 消防費 1万4,297円 

2. 特別会計

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して経理することにより事業ごとの収支を明確にするための会計です。

表4 特別会計

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険特別会計	40億1,392万円	38億5,166万円
老人保健特別会計	3,316万円	2,199万円
介護保険特別会計	26億4,037万円	26億1,274万円
後期高齢者医療特別会計	3億2,067万円	3億2,007万円
土地取得特別会計	11万円	11万円
保養センター「小菊荘」特別会計	1億304万円	9,665万円
下水道事業特別会計	7億6,219万円	7億6,219万円

4. 市債の現在高

市では学校や道路、下水道などの公共施設を整備するために国や県、金融機関などからお金を借り入れています。この市の借入金を市債と言います。

表6 一般会計

市債名	現在高
総務債	0円
民生債	1億7,636万円
衛生債	14億7,230万円
農林水産債	8億386万円
商工債	1,170万円
公営住宅債	9億2,876万円
土木債	64億9,727万円
消防債	2億963万円
教育債	13億6,713万円
災害復旧債	3,185万円
住民税等減税補てん債	10億722万円
臨時財政対策債	47億9,504万円
合併特例債	19億8,140万円
その他	1億4,286万円
合計	194億2,538万円

表7 特別会計・公営企業会計

市債名	現在高
下水道事業債	46億553万円
病院事業債	73億9,989万円
水道事業債	29億9,768万円
合計	149億7,310万円

※金額は一万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。

3. 公営企業会計


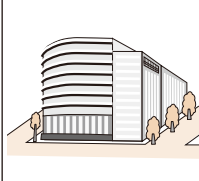
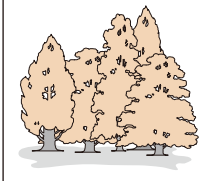
公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

表5 公営企業会計

会計区分	歳入	歳出
病院	収益的収支	43億8,583万円
	資本的収支	5億2,409万円
水道	収益的収支	12億5,381万円
	資本的収支	2億1,737万円

収益的収支：使用料収入や施設の運営・管理といった営業活動にともなう収支を経理するための予算
資本的収支：企業債(借入金)や施設の建設・機器の購入といった公営企業の資本に関する収支を経理するための予算

5. 市有財産の状況

土地	建物	山林
 437万7,510㎡	 15万8,771㎡	 6,868㎡

6. 基金などの現在高

基金は市の貯金といえるものです。将来に備え積み立てている財源です。

表8 基金などの現在高

種類	金額
財政調整基金(財源不足を補う基金)	16億2,816万円
減債基金(市債返済の基金)	2億1,366万円
土地開発基金(市有地購入の基金)	3,847万円
その他の基金	8億1,914万円
有価証券(株券)	737万円
出資による権利(関係団体への出資金)	6,050万円